

これからの食料システムに求められるもの

新型コロナウイルス感染症対策のために世界が非日常の状態におかれている。大地震、河川の大氾濫、巨大台風の上陸と、日常のシステムが遮断されるようなクライシスの頻度が高い社会になっている。そのなかで食料の供給は命に直結するため、命のインフラとして、システムが破壊されれば直ちに復旧が求められ、どのような事態があっても維持することが求められる。このシステムを支える人々はそれを使命として奮闘してきたし、現在も奮闘している。

加えて、社会構造の趨勢として、フード(食料)システムの川上の農業者の高齢化・激減が予想され、川中の流通の人手不足はすでに顕在化している。生活者の高齢化は、都市においても急速に進むと予想される。

食料システムのあり方は変化せざるを得ないのではないだろうか。しかし、何がこれからの食料システムに求められるのか。

「3.11後」という言葉が席卷し、社会がすっかり変わるかの言説が盛んだったが、もうほとんど忘れ去られているように思える。今も、コロナ後は世界が一変するといわれているが、ほんとうにそうだろうか？確かに、これらの事象は、複雑系という経路依存性の岐路となる大きなイベントになる可能性はあり、溜め込まれていたものがいずれかの方向へ雪崩をうつように激変する現象が起きるかも知れない。しかしそれはそういうものであって、われわれ社会の構成員が意図して手に入れたものではない。意図して新しい社会システムを手に入れるには、考えに考えを重ね、模索に模索を重ねることが必要だろう。

クライシスにも、事前の予測と備えをもって対応することが必要になっているが、完全には予測仕切れない。平常のシステムのどこがどのように破壊されるかは、同種の災害でもその時々によって異なり、地域間でも均質ではない。したがって、必要とされるのは、それらへの臨機応変な対応力であろう。平時には無駄を削ぎ落とした効率的な、またコンピュータ化されたシステムが追求されるが、クライシスで遮断されることは多い。遮断されない場合も、前例のない複雑な事態への対応をコンピュータが判断してはくれない。臨機応変な対応の要は、

人の判断力、行動力、協同・共助の力でありそうである。国家レベルの適切で迅速な判断の必要はいうまでもないが、コミュニティとその構成員の自発的な応答能力が高いほど、地域の生活の復元力もその質も高い。このような議論をフードシステム学会は3.11後に行い、昨年も論じ合った。

模索すべき食料システムの姿は、現在の全国規模のシステム、貿易を通じた国際的なシステムを基調としながらも、都市・農村を問わず、テリトリアル(地域圏)なシステムを加え、結合し、強化することであろうと思う。地域の実情は異なる。市民の生活も、生産や供給の状況も、伝統も考え方もアイデンティティも。地域圏のフードシステムの構成者が日頃から議論を尽くし、地域圏の実情に即したシステムを構築すべく応答能力を高めることが、構造的な変化をいち早く見抜いて新しい社会像を模索し、また、混乱を極める緊急事態への臨機応変な対応力につながろう。その要になるのは自治体、そして事業者の組織(自発的な力を集めた組織体)、市民の組織ではないか。

そのように考え、議論を始めたところ、遅ればせながら、フランスの都市で取り組まれている地域圏食料プロジェクト(PAT)を知った。2014年に法制化され、テリトリアルフードシステム(SAT：地域圏食料システム)の形成が目指されている。生産者、加工業者、流通業者、地方自治体、消費者をより緊密に結び付け、テリトリー内の農業と食料の質の向上、地域経済の発展に取り組むための手法であるとされる。国、地域当局が役割をはたし、地域圏内のすべての関係者との協力関係によって発展させられることが特徴である。環境問題を含む総合的な対策でもある。南西部のフランス第5の都市、古い歴史をもつトゥルーズでは、市が中心となり、新規就農者の拡大、近接生産県との協定による提携、卸売市場を核とした生産者・地域食品生産者の組織と市内のマルシェや小売店との接合、市民の食生活改善支援などに取り組んでいる。

引き続き、日仏比較調査研究を行い、地域の関係者の方々と共に、新しい食料システム、社会システムを考えていきたいと思う。

(立命館大学 食マネジメント学部 教授 新山陽子・にいやま ようこ)